

第5

プランの具体的な取組と推進体制

第5 プランの具体的な取組と推進体制

1. 多様な人材の活躍促進に向けた環境づくり

少子高齢化に伴い若年者層の就業者数が減少する中、必要な労働力を確保していくためには、女性や高齢者をはじめ多様な人材の雇用を促進し、労働参加率の向上を図る必要があります。

特に、高齢者については、本市の65歳から69歳までの就業率は46.5%と他の年代と比べ低くなっていることに加え、今後、高齢化社会の進展に伴い、老年人口（65歳以上）の増加が予測されることから、本市では、生涯現役社会に向けた高齢者の就労拡大に重点を置いて取り組んでいくこととします。

また、女性や若者が活躍しやすい環境の整備や障害者等の就労支援の推進に注力するとともに、外国人については、「出入国管理及び難民認定法」の一部改正を受けて施行される関係政省令の改正など国の動向等を注視しながら、本市としては、地域での多文化共生に向けた環境の整備など生活面でのサポート体制を強化していくほか、人手不足に悩む中小企業の人材確保を支援するとともに、保育、介護、農林などの各分野において、人材や担い手の確保、活用を推進していきます。

施策の方向性

- (1) 生涯現役社会に向けた高齢者の就労拡大【重点】
- (2) 女性や若者が活躍しやすい環境の整備
- (3) 障害者等の就労支援の推進
- (4) 就労促進に向けた外国人サポート体制の強化
- (5) 各分野での人材・担い手の確保、活用の推進

施策と主な取組

(1) 生涯現役社会に向けた高齢者の就労拡大[重点]

施 策	主 な 取 組
① 65 歳以上の雇用支援の強化	<p>○65 歳以上の高齢者を雇用する事業主に対する助成制度の創設など、企業の高齢者雇用を支援します。</p> <p>○高齢者の就労拡大に積極的に取り組む企業の好事例の発信など、市内企業の職場環境づくりを支援します。</p>
② アクティブシニアの活躍支援	<p>○アクティブシニアの活躍促進に向けて、相談窓口の開設や必要な情報の発信など、高齢者の社会参加や就労等を支援します。</p> <p>○シニア世代が活躍する企業の紹介など、高齢者の就労に向けたきっかけづくりを行います。</p> <p>○プログラミング技能の習得支援など、シニアの地域での活躍を推進します。</p>
③ 関係機関等との連携による就労支援	<p>○ハローワークやシルバー人材センター等と連携したマッチング交流会の開催など、高齢者の就労と企業の人材確保を支援します。</p> <p>○シルバー人材センターの就業機会の拡大等の取組を支援します。</p>

(2) 女性や若者が活躍しやすい環境の整備

施 策	主 な 取 組
④ 女性の活躍に向けた取組の支援・情報発信の強化	<p>○策定が義務化されていない中小企業等を対象に社会保険労務士を派遣するとともに、入札参加資格申請登録における加点項目として、女性活躍社会促進の取組を追加するなど、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の普及促進を図ります。</p> <p>○業界別セミナーの開催やアドバイザーの派遣など、女性が活躍できる職場環境づくりを支援</p>

	<p>します。</p> <p>○女性活躍に取り組む企業や関係団体で構成する「かなざわ女性活躍推進会議」で、女性の管理職登用の促進等に係る施策を検討・実施します。</p> <p>○女性農業者等の活躍に向けた取組を支援し、職場環境の改善や担い手の確保につなげます。</p>
⑤ 起業を目指す女性や若者への支援	<p>○女性起業家の養成プログラムや起業チャレンジ若者支援、企業・金融機関とのマッチング機会の創出などを通して、女性や若者のビジネス化を支援します。</p>
⑥ 関係機関等との連携による女性や若者への就労支援	<p>○ハローワーク等と連携したマッチング交流会の開催など、女性の再就職と企業の人材確保を支援します。</p> <p>○若者サポートステーション石川等と連携し、ニート等の様々な状況にある若者向けの就労支援セミナーを開催するなど、若者が安心して働ける環境づくりを推進します。</p>

(3) 障害者等の就労支援の推進

施 策	主 な 取 組
⑦ 障害者の特性等に応じた雇用支援	<p>○就職活動に必要な基礎能力等を習得するセミナーを開催し、国主催の障害者就職面接会（本市共催）につなげるなど、早期就職を支援します。</p> <p>○就労系障害福祉サービス事業者の就労支援のスキル向上を図るとともに、就労系障害福祉サービス事業者と一般企業等とのマッチングを支援します。</p> <p>○公共職業訓練施設等で職業訓練する受講者に奨励金を交付し、障害者の就労促進を図ります。</p>

⑧ 障害者の就労定着の支援充実	<p>○障害者の就労定着を図るため、ジョブコーチ（職場適応援助者）による支援を充実します。</p> <p>○一般企業等で就労している障害者に対し、相談、指導や助言等を行い、就労の継続を支援します。</p> <p>○障害者を継続して雇用する事業主に対し、奨励金を交付し、長期間働き続ける環境づくりを行う企業を支援します。</p>
⑨ ひとり親家庭の親への就労支援	<p>○ひとり親家庭の親の就労促進と自立支援のため、就職に必要な資格取得に係る給付金等の支援や就労相談等を行います。</p> <p>○ハローワーク等と連携し、児童扶養手当受給者の状況等に応じた自立・就労支援を行います。</p> <p>○ひとり親家庭の親を雇用した事業主に奨励金を交付し、雇用の促進と安定を図ります。</p>
⑩ 生活保護受給者等への就労・自立支援	<p>○生活保護受給者の就労による自立を図るため、就労支援相談員による相談・助言等を行います。</p> <p>○ビジネスマナー講習や職場体験の実施など、就労に必要な基礎能力等の習得を支援します。</p>

（4）就労促進に向けた外国人サポート体制の強化

施 策	主 な 取 組
⑪ 地域における多文化共生に向けた環境の整備	○地域における多文化共生の自発的な活動を促すため、地域団体等と行政が連携し、地域コミュニティにおける相互理解の促進を図ります。
⑫ 外国人留学生の地元企業で働く魅力の理解促進	○留学生と日本人学生が交流しながら、地元産業や企業についての理解を深めます。

（5）各分野での人材・担い手の確保、活用の推進

施 策	主 な 取 組
⑬ 保育や介護など福祉に関する人材の確保・定着支援	○保育士を目指す学生等に対し、保育現場の魅力を発信するなど、市内保育所等への就職を促進

	<p>します。</p> <p>○介護職員の定着促進に向けた魅力ある働きやすい職場環境の整備や、関係機関等と連携した取組を推進します。</p>
⑭ 金沢農業大学校、金沢林業大学校、金沢職人大学校等を通じた担い手の確保・活用	<p>○各大学校の運営を通して、新たな担い手を育成するほか、金沢職人大学校では、修了生の情報をデータベース化し、歴史まちづくりに生かすための活躍支援策を検討します。</p>
⑮ 人手不足分野の中小企業等への人材確保の支援強化	<p>○人手不足分野を対象とした就職フェアの開催など、中小企業の人材確保を支援します。</p> <p>○土木建設業の魅力発信により、業界のイメージ向上とともに、人材確保を支援します。</p> <p>○元競技者や指導者を雇用し、地域のスポーツ教室等を実施する企業や競技団体を支援します。</p> <p>○国、県、経済・労働団体など関係機関等との連絡会を定期的を開催するなど、雇用に関する取組を効果的に推進します。</p>
◎【追加】多様な働き方に即した人材の受入・活用	<p>○多様な雇用形態の導入や副業人材の受入など、様々な人材活用に関する理解促進を図ります。</p> <p>○働き方の多様化に対応した人材掘り起こしやマッチング機会を創出します。</p>

2. 労働生産性の向上に向けた環境づくり

長期にわたり雇用情勢の改善が続く一方で、県内の有効求人倍率は右肩上がりとなっており、企業の人手不足感は一段と強まっています。人材確保を経営課題と捉える企業が多くなる中、利益を確保しつつ、事業規模を維持・拡大していくためには、業務の省力化や業務プロセスの見直しも必要となります。そのため、AI、IoT、ロボットなどの第4次産業革命の技術革新等の活用は、今後の働き方改革に欠かせないものと考えます。

本市としては、昨年10月に策定した「金沢市新産業創出ビジョン」における新産業の創出とともに、労働生産性の向上を図るための設備や新技術等の導入促進に向けた環境づくりを進めていきます。

また、AI 等の第4次産業革命が働く人に求めるスキルを急速に変化させるため、次代を担う人材の育成や働き手のスキルアップなど、技術革新と産業界のニーズに合った能力開発等に対する支援を充実していくとともに、誰もが生きがいや働きがいを持ってその能力や個性が最大限発揮されるよう、働く人の心身の健康保持増進を図り、生産性の向上や企業価値の向上につなげる健康経営の考え方を普及推進していきます。

施策の方向性

- (6) 労働生産性向上を図る設備・新技術等の導入促進に向けた環境の整備
- (7) 次代を担う人材の育成や働き手のスキルアップへの支援
- (8) 健康経営の普及推進

施策と主な取組

(6) 労働生産性向上を図る設備・新技術等の導入促進に向けた環境の整備

施 策	主 な 取 組
⑩ 中小企業等の生産性向上に資する設備投資への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○生産性向上による中小企業の経営基盤の強化を図るため、設備貸与料に係る利子補給のほか、本市認定の先端設備等導入計画に基づく機械装置等にかかる固定資産税を3年間ゼロとするなど、中小企業の設備投資を支援します。 ○中小企業のAIやIoT、ロボット等の設備導入を推進するための融資制度を創設します。 ○商業者の生産性の向上と地域需要の喚起を図るため、キャッシュレス環境の整備を促進します。
⑪ 労働生産性の向上を図るRPA等の導入促進	○AI、IoT技術の利用促進を図るため、企業のRPAの導入等を支援します。

⑱ 業務の効率化・省力化を図る設備導入等への支援	<p>○農業の担い手の確保と働きやすい環境の整備のため、農作業の省力化・軽減化につながる農業機械の導入等を支援します。</p> <p>○業務の効率化と働きやすい環境の整備のため、保育所等の ICT 化を推進します。</p>
⑲ その他 AI 等技術の活用促進	<p>○AI 等技術を活用し、市民生活の向上につながる実証実験を実施します。</p> <p>○AI 等技術を活用して、広報広聴機能の充実により市民サービスの向上を推進します。</p>

(7) 次代を担う人材の育成や働き手のスキルアップへの支援

施 策	主 な 取 組
⑳ 次代を担う産業人材の育成支援	<p>○価値創造拠点や IT ビジネスプラザ武蔵、金沢 AI ビレッジに、創造力あふれる優秀な人材等を集積し、地場企業や起業家が共創・成長するコミュニティを形成します。</p> <p>○ものづくり産業を担う若手後継者等の経営力及び技術力の向上を図るためのキャリアアップセミナーの開催など、ものづくり人材の高度化を支援します。</p> <p>○次世代のものづくり産業を担う人材の発掘・育成を目指し、金沢市立工業高校生徒に対する技能検定取得に向けた研修や高校生技能士の表彰を行います。</p> <p>○商店街の若手人材を育成するため、対面販売の充実や販売力の強化等に係る取組を支援します。</p>
㉑ 職業訓練や資格取得の支援	<p>○技能尊重機運を醸成するため、技能五輪全国大会等への出場を支援します。</p> <p>○市内地区公民館職員の資質向上のため、研修会を開催するとともに、社会教育主事の資格取得を支援します。</p> <p>○公共職業訓練施設等で職業訓練する受講者に</p>

	奨励金を交付し、中高年齢者や障害者の就労促進を図ります。（再掲）
◎【追加】デジタル社会の担い手育成支援	○企業や地域におけるデジタル人材育成に向けた取組を支援します。

(8) 健康経営の普及推進

施 策	主 な 取 組
②② 健康経営に関する情報発信の強化	○健康経営等の普及啓発など、労働者が健康に働くことができる職場環境づくりを促進します。 ○事業所等に対する改正健康増進法の周知啓発など、受動喫煙を防止する環境づくりを推進します。 ○金沢市自殺対策計画に基づくメンタルヘルス対策など、若者・働く世代の特性に応じた支援の充実を図ります。
②③ 健康づくりに取り組む企業への支援	○健康づくりに取り組む企業を「金沢健康づくり応援団」として認定し、認定企業の健康づくり活動を支援するとともに、活動内容等を広く発信します。
②④ ハラスメント防止の普及啓発・相談体制の整備	○男女共同参画や人権啓発の出前講座で、ハラスメント防止の普及啓発に取り組みます。 ○市役所内の労働相談窓口において、ハラスメント等の相談に対し、社会保険労務士が助言等を行います。

3. 働きやすい職場に向けた環境づくり

多様な人材が活躍し、労働生産性を高めていくためには、働く環境の整備・充実が必要不可欠です。働く人のライフスタイルやライフステージの変化に応じて働き方の選択肢を広げるなど、柔軟な職場環境を整備することが、多様な人材の確保や生産性の向上につながるものと考えます。

本市としては、まずは、長時間労働の是正や処遇改善等に向けた環境の整備を推進するため、働き方改革関連法の周知啓発等に取り組むとともに、業務改

善の視点だけではなく、家庭生活と仕事との両立や、働く人の地域活動への参加意識を高めるなど、地域活動と仕事との両立を図る環境整備を進めていきます。

また、金沢イクボス企業同盟など関係団体等と連携・協力を図りながら、職場環境の改善に関する情報発信等を強化するとともに、働き方改革に関する出前講座やアドバイザーの派遣のほか、表彰制度の充実や表彰企業のPR強化を図り、柔軟で多様な働き方などに取り組む市内企業の拡大を図るなど、働き方改革の普及啓発を強化していきます。

施策の方向性

- (9) 長時間労働の是正や処遇改善等に向けた環境の整備
- (10) 育児・介護、治療や地域活動等と仕事との両立に向けた環境の整備
- (11) 多様な働き方や職場環境の改善等に関する普及推進

施策と主な取組

(9) 長時間労働の是正や処遇改善等に向けた環境の整備

施 策	主 な 取 組
②⑤ 建設業における週休2日制の普及拡大に向けた取組の推進	○建設業における労働環境の改善のため、本市が発注する建設工事において、週休2日制のモデル工事の試行など、普及拡大に向けた取組を推進します。
②⑥ 働き方改革関連法の周知啓発の強化	○中小企業等にアドバイザーを派遣し、働き方改革関連法への対応や職場環境の改善に向けた助言等を行うなど、働きやすい職場環境づくりを支援します。
②⑦ 処遇改善に向けた環境の整備	○若者や女性の非正規雇用労働者を正規雇用へ転換した事業主への奨励金制度を充実するなど、雇用の安定や処遇改善を図ります。 ○民間保育所等が省令の基準を超えて保育士を配置する場合の人件費助成など、民間保育所等

	における保育環境の充実や保育士の負担軽減を図ります。
--	----------------------------

(10) 育児・介護、治療や地域活動等と仕事の両立に向けた環境の整備

施 策	主 な 取 組
⑳ 幼児教育・保育施設、放課後児童クラブ、病児保育施設など子育て支援制度の充実	<p>○民間保育所等が実施する延長保育、一時預かり及び年末保育・休日保育等保育サービスについて助成を行います。</p> <p>○放課後児童クラブの開所時間延長・施設整備等に係る経費を支援します。</p> <p>○保護者の病気等による児童の短期預かりの実施や、病児一時保育等を実施する施設への補助を行うことに加え、市立病院内においても病児一時保育を行います。</p> <p>○低所得世帯等に対し、病児保育利用料を助成します。</p> <p>○会員間で育児の相互支援を行うファミリーサポートセンター事業を実施します。</p>
㉑ 男性の育児参加拡大に向けた取組の推進	<p>○男性の育児休業取得を推進する中小企業等の取組の周知など、男性の育児参加の拡大を図ります。</p> <p>○男性の家事・育児への参加をテーマとした講演会の開催など、意識啓発を行います。</p>
㉒ がん患者が自分らしく暮らせるための支援	<p>○関係機関・団体と連携して、ライフステージに応じた支援を行います。</p>
㉓ 地域活動、社会貢献活動や家庭教育等に関する意識啓発	<p>○企業・団体向けの家庭教育出前講座を行うなど、企業及び働く人の家庭教育に対する意識向上を図ります。</p> <p>○元競技者や指導者を雇用し、地域のスポーツ教室等を実施する企業や競技団体を支援します。（再掲）</p>

(11) 多様な働き方や職場環境の改善等に関する普及推進

施 策	主 な 取 組
③② 金沢イクボス企業同盟と連携した職場環境改善等に向けた取組の推進	<p>○働き方改革に関するセミナーの開催など、職場環境改善等に向けた普及啓発を推進します。</p> <p>○金沢市働き方改革チャレンジ宣言企業の取組経過や成果など、働き方改革研究事業の取組や研究結果等を発信します。</p>
③③ 好事例の発信など働き方改革の普及啓発の強化	<p>○テレワーク等の多様な働き方や職場環境の改善など、市内企業等における働き方改革の好事例を発信します。</p> <p>○石川労働局が設置する「いしかわ働き方改革等推進協議会」を通して、地域の関係団体等と情報共有を図り、本市の働き方改革の取組を効果的に発信します。</p>
③④ 表彰制度の充実・表彰企業のPR強化	<p>○「金沢市はたらく人にやさしい事業所」表彰において、働き方改革の実践による成果を評価項目に追加するなど、表彰制度の充実を図ります。</p> <p>○金沢市はたらくサイトをはじめ各種媒体を活用して、表彰企業を効果的にPRします。</p>
◎【追加】テレワーク等を活用した「新しい働き方」の導入促進	<p>○時間や場所にとらわれない柔軟な働き方「スマートワーク」への転換を促します。</p> <p>○サテライトオフィス開設やワーケーションなど新しい働き方に対応した環境整備を支援します。</p>

◎新型コロナウイルス対策を契機に企業活動のデジタル化が進んだことに伴い、テレワークなどの新しい働き方が広がり、働き方に対する意識や働き方そのものが多様化したことから、コロナ禍での変化を踏まえた施策を追加し、これまで以上に、多様な働き方や働き手を受け入れ、活用していく環境を整備することにより働き方の選択肢を増やし、多様な人材が活躍できる場の拡大を図ることとします。(令和3年11月)

4. 数値目標

本プランの進捗状況を客観的に把握するため、数値目標を以下のとおり設定します。なお、◎は重要業績評価指標（KPI）です。

〔基本方針1 多様な人材の活躍促進に向けた環境づくり〕

項 目		直近の数値	目標値	備 考
	就業率（15～64 歳）	74.8% （2015 年）	77% （2020 年）	総務省「国勢調査」 （金沢市）
◎	高齢者就業率（65～69 歳）	46.5% （2015 年）	52% （2020 年）	総務省「国勢調査」 （金沢市）
	女性就業率（25～44 歳）	78.1% （2015 年）	82% （2020 年）	総務省「国勢調査」 （金沢市）
	65 歳以上を雇用した企業への奨励金交付件数（年間）	—	100 件 （2022 年度）	
	女性活躍推進法一般事業主行動計画策定企業数（従業員 300 人以下）	—	5 社 （2022 年）	本市事業に起因して策定した企業数
	管理的職業に従事する女性の割合	本市 16.1% 全国 16.4% （2015 年）	全国を上回る （2020 年）	総務省「国勢調査」 （金沢市）
	起業チャレンジ若者支援事業採択数（年間）	6 件 （2018 年度）	6 件 （2022 年度）	

〔基本方針2 労働生産性の向上に向けた環境づくり〕

項 目		直近の数値	目標値	備 考
	事業従事者 1 人当たり付加価値額	512 万円 （2016 年）	増加 （2021 年）	総務省「経済センサス」（金沢市）
◎	事業従事者 1 人当たり付加価値額の前回からの伸び率	本市 1.12 倍 全国 1.09 倍 （2012-2016 年）	全国を上回る （2016-2021 年）	総務省「経済センサス」（金沢市）
	先端設備等導入計画の認定件数（2018.6 月～2021.6 月）	—	200 件 （2018.6 月～2021.6 月）	生産性向上特別措置法に基づく導入促進基本計画
	金沢健康づくり応援団認定数	16 社 （2017 年度）	増加 （2022 年度）	金沢健康プラン 2018

〔基本方針3 働きやすい職場に向けた環境づくり〕

項 目		直近の数値	目標値	備 考
	県内における1人平均月間総実労働時間（事業所規模30人以上）	156.1時間 (2017年)	150時間未満 (2022年)	石川県「毎月勤労統計調査_地方調査」
	金沢市若者女性キャリアアップ促進奨励金交付件数（年間）	111件 (2017年度)	増加 (2022年度)	
	放課後児童クラブの箇所数	95箇所 (2018年度)	増加 (2019年度)	かなざわ子育て夢プラン2015
	ファミリーサポートセンターの活動件数（年間）	6,481件 (2017年度)	6,500件 (2019年度)	かなざわ子育て夢プラン2015
	県内における男性の育児休業取得率	1.97% (2017年度)	5% (2022年度)	石川県「賃金等労働条件実態調査」
	家庭教育出前講座の実施団体数（年間）	8団体 (2017年度)	12団体 (2021年度)	金沢市家庭教育推進プログラム
	金沢イクボス企業同盟加盟企業数	85社 (2018年度)	100社 (2022年度)	
	金沢市はたらくサイトで働き方改革の取組事例を掲載する企業数	—	100社 (2022年度)	
◎	「金沢市はたらく人にやさしい事業所」表彰企業数	32社 (2017年度)	70社 (2022年度)	

※目標値における括弧書きの目標年（年度）は、国勢調査など調査年が確定している項目や他の計画で指標として設定されている項目等を除き、本プラン実施期間の最終年（年度）とする。

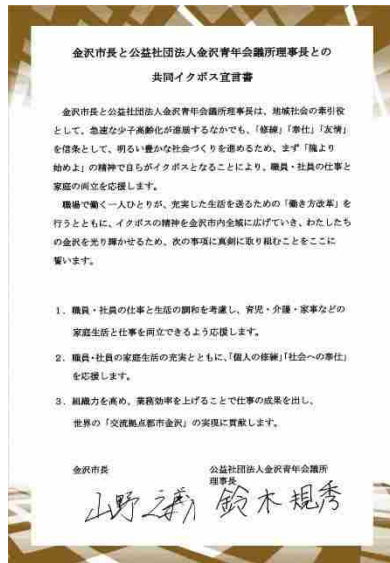
5. 金沢市役所の働き方改革

(1) これまでの経過

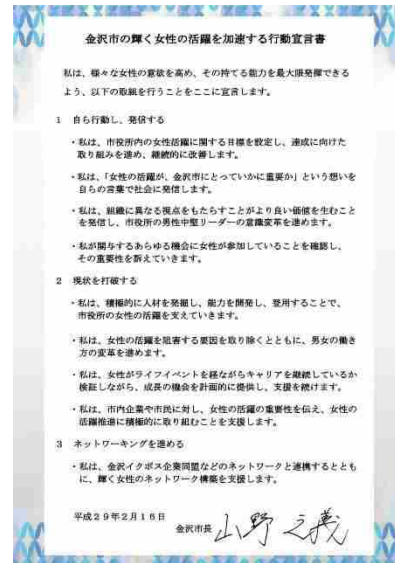
本市では、2005年3月に「次世代育成支援対策推進法」に基づく特定事業主行動計画を、2016年4月に「女性活躍推進法」に基づく特定事業主行動計画を定め、これまで、本市職員における仕事と子育ての両立と女性の活躍推進に向けて、計画的に取組を進めてきました。

2016年11月、市役所や市内の企業、団体等の働き方改革の取組の拡大を目指し、市長と金沢青年会議所理事長と共同でイクボス宣言が行われ、2017年2月には、市役所や市内での女性の活躍推進を目指し、市長による「金沢市の輝く女性の活躍を加速する」行動宣言が行われました。

本市ではこの2つの宣言を両輪として、働き方改革の実現に向けて、本格的に取組を進めることになりました。



共同イクボス宣言書



金沢市の輝く女性の活躍を加速する行動宣言書

(2) 働き方改革の実現に向けた庁内推進体制の整備

働きやすいまち金沢を目指し、金沢版働き方改革推進プランを策定し、各種施策を総合的に推進するため、2018年4月に市長を本部長とする庁内横断組織の「働き方改革推進本部」を設置するとともに、職場の生産性向上や職員の長時間労働の是正等を検討する、金沢市役所「働き方改革」庁内ワーキンググループを立ち上げました。

加えて、2018年10月には、本市における行政事務と市民サービスのICT活用を図り、電子自治体を推進するため、庁内横断組織の「金沢市ICT活用推進本部」を設置し、2019年度から2022年度までの4年間を計画期間とする「金沢市ICT活用推進計画」を策定することとしています。

(3) 金沢市行政改革大綱に基づく「生産性の向上と職員の働き方改革」

本市では、1995年の第1次行政改革大綱の策定以降、計画的かつ効率的な行財政運営に努めており、現在、第6次金沢市行政改革大綱に基づき、市民や地域の力を生かした効率的で質の高い市政の実現に向けて、鋭意取組を進めています。

しかしながら、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が進む中、限られた職員で必要とされる行政サービスを持続的かつ効果的に提供していくためには、AI、IoT等の第4次産業革命に対応するなど、行政の生産性の向上と職員の働き方改革に積極的に取り組んでいくことが必要です。

そこで、2019年度から2022年度までの4年間を推進期間とする第7次行政改革大綱では、基本方針の一つに「生産性の向上と職員の働き方改革」を据えて、ICT最先端技術の活用や行政手続きのオンライン化等により、行政の生産性を高めるとともに、RPAの活用や次期基幹系システムの構築など業務の効率化に取り組み、職員の働き方改革を推進していくこととしています。

【金沢市行政改革大綱（第7次）】

- 推進期間 2019年度～2022年度（4年間）
- 基本理念 「市民協働と広域連携」・「生産性向上と働き方改革」による健全で質の高い市政の実現
- 基本方針
 - 1 市民協働と広域連携の推進
 - 2 生産性の向上と職員の働き方改革
 - 3 長期的視点に立った健全な行財政運営

6. プランの推進体制

本プランを着実に実践していくためには、働き方改革の主体となる企業、団体、NPOなどの事業者と、働き方改革を支援する行政とが連携して、取組を進めることが必要です。

そのため、庁内推進体制のほか、関係団体や有識者等で構成する連絡会議を開催し、各種施策の効果的な推進に努めていきます。

（1）働き方改革推進本部（庁内）

庁内に設置する働き方改革推進本部（本部長：市長）において、本プランの進捗管理や関係部局の総合調整等を行い、働き方改革に係る施策を総合的かつ効果的に推進します。

（2）有識者等連絡会議

国、県の行政機関のほか、経済団体、労働団体、有識者等で構成する連絡会議を開催するなど関係団体等と相互連携を図りながら、施策の効果や新たな課題、ニーズ等の把握に努めます。